

平成27年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	愛媛県		職員の状況			区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	歳入総額	歳出総額	実質収支比率						
グループ	C		知事	1	10,560	歳入歳出差引	14,112,555	15,462,806	(※1)	(98.9)	(101.3)			
人口	27年国調(人)	1,385,262	副知事	2	8,888	翌年度に繰越すべき財源	11,682,678	13,454,664	標準財政規模	358,009,623	350,981,056			
	22年国調(人)	1,431,493	教育長	1	7,920	実質収支	2,429,877	2,008,142	財政力指数	0.41181	0.39632			
	増減率(%)	-3.2	議会議長	1	9,215	単年度収支	421,735	219,795	公債費負担比率	21.7	22.2			
			議会副議長	1	8,265	積立金	3,201,286	2,616,858	健全化判断比率					
住民基本台帳人口 (※6)	28.01.01(人)	1,415,997	議会議員	45	7,790	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	1,405,873	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	27.01.01(人)	1,426,367	一般職員	5,009	17,015,573	3,397	実質単年度収支	3,623,021	2,836,653	実質公債費比率	12.4	13.2		
	うち日本人(人)	1,417,179	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	126,655,940	113,768,228	将来負担比率	150.7	158.0		
	増減率(%)	-0.7	うち技能労務職員	244	808,372	3,313	基準財政需要額	290,864,248	279,726,736	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(%)	-0.8	警察官	2,425	7,801,225	3,217	標準税収収入額等	158,209,796	143,807,379					
面積(km ²)	5,676		教育公務員	11,123	42,167,322	3,791	経常経費充当一般財源等	319,551,791	316,441,878					
人口密度(人/km ²)	249		臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	409,689,669	400,173,318					
世帯数(世帯)	591,972		合計	18,557	66,984,120	3,610	地方債現在高	1,043,079,942	1,042,403,946					
			ラスバイレス指数	98.8			うち公的資金	339,015,018	358,791,182					
							債務負担行為(支出予定額)	23,736,482	15,523,916					
							収益事業収入	4,193,689	4,188,540					
							定額運用基金	28,313,521	28,310,846					
							土地開発基金	6,530,000	6,530,000					
							積立金 現在高							
							財政調整金	27,736,552	24,535,266					
							減債基金	17,970,583	14,961,359					
							その他特定目的基金	46,152,392	42,147,000					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計			(11)	電気事業会計	(14)	港湾施設整備事業特別会計			(15)	(公財)愛媛県文化振興財団			
(2)	災害救助基金			(12)	病院事業会計					(16)	(公財)愛媛県スポーツ振興事業団			
(3)	母子父子寡婦福祉資金			(13)	工業用水道事業会計					(17)	(公財)えひめ女性財団			
(4)	中小企業振興資金									(18)	(一財)愛媛県廃棄物処理センター			
(5)	農業改良資金									(19)	(公財)伊方原子力広報センター			
(6)	国営農業水利事業負担金									(20)	(公財)えひめ産業振興財団			
(7)	県有林経営事業									(21)	(公財)松山観光コンベンション協会			
(8)	林業改善資金									(22)	(公財)愛媛県国際交流協会			
(9)	沿岸漁業改善資金									(23)	(公財)えひめ農林漁業振興機構		○	
(10)	公共用地整備事業									(24)	(公財)愛媛の森林基金			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※6: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。